

Title	集团的厚生 of 極大化概念の一形成過程 (二) : パンタレオーニ, パレート, バローネをめぐって
Sub Title	A process of forming the concepts of maximizing group welfare (2) : some characters in theoretical structure of paretian concept
Author	松浦, 保
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1965
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.58, No.7 (1965. 7) ,p.661(61)- 676(76)
JaLC DOI	10.14991/001.19650701-0061
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19650701-0061">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19650701-0061</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

産部門と考えられているので、この「補足表」に入れ、補注をつけておいた。

第一章第五節の「窮極的市場構成」の計算は、電子計算機によったが、それについては、商学部西川俊作氏、経済学部鳥居泰彦氏等の御協力をえた。

本稿は、昭和三九年慶応義塾大学学事振興資金研究補助による研究の一部である。

〈付記〉

本稿脱稿後、通産省調査統計部への問合せにより、「時計」のうち「民生用電気機器」部門へ販売される九、四四六(百万円)の大部分が、輸出用トランジスター・ラジオに時計を組み合わせたものであることが分った。それゆえ、この部分を、直接消費される部分に加えると、消費手段とみなされる部分は七四・七%となる。したがって、「時計」は「消費手段生産部門」に入れる方が妥当であろう。(なお残りはすべて事務用時計として、諸生産部門、サービス部門で用いられる)。

### 集团的厚生の極大化概念の一形成過程(二)

——パンタレオーニ、パレート、パローネをめぐって——

松 浦 保

パレート概念の理論構成における特性

——ケムブリッジ学派との理論構成上の対比——

a) 問題の出発点

b) ビグー概念とその学史的背景

c) パレート概念の特性

d) 結語

パレート概念の理論構成における特性

——ケムブリッジ学派との理論構成上の対比——

a) 問題の出発点

集团的厚生の極大化概念の形成過程において、その黎明期にあたる一八九〇年代に、パンタレオーニは、概念形成への努力を企てた。<sup>(注)</sup>その結果、粗朴な<sup>(注)</sup>かたちではあるが、シムペーターが評価しているように、概念構成の一応の成功をみたの集团的厚生の極大化概念の一形成過程(一)

であった。その概念形成における主要な貢献は、

i) ベンサム的な功利主義の公準に対する批判。

ii) 個人間の効用比較の可能性に対する限界の認識。

にあったといえよう。

このように、パンタレオーニによって方向づけられた概念構成は、やがてパレートに受け継がれ、一九〇九年における『経済学提要』——フランス版の数学附録<sup>(注2)</sup>——の成果に結実するのである。

さて、i)の方向において、小論で展開される問題が、何処にあるかを一応指摘しておかなければならない。シュムペーターは、『経済分析の歴史』において、現代の厚生経済学は、単にベンサム流の伝統を復活しているにすぎないとして、つぎのように述べている。<sup>(注3)</sup>

「以上のすべては(エッジワース、マインシャル、ピグーたちの努力)、単に復活されたベンサム説——ないしはむしろ、より良き技術に身をかためたベンサム説にすぎなく、また効用ないし満足ないし厚生の数量的把握のみならず、さらにまた異なる人々の満足が比較されて、ことにこれらが総計されて社会全体の一般的厚生となされるという考え——『個々人の効用の比較可能』という考え——を意味するものである」と。

このような内容を粗朴な表現で示すベンサムの「最大多数の最大幸福」という公準に対して、パンタレオーニは、社会を構成している個々人の幸福の感受性についての差異を認める立場から、批判を投げあたえた。ここで、英国の功利主義とながれを異にする集団的厚生の極大化概念の新しい出発点があたえられたのであった。このながれに属するグループは、補論において後述するように、一種の社会主義体制についての理論的な説明に関連して、この概念を發展させていく。実は、パレートおよびバローネの業績は、この系譜に属し、<sup>(注4)</sup>イギリスの古典派経済学<sup>(注5)</sup>のながれと別箇の努力であると考えなければならぬ。

しかし、パレートの業績が功利主義にもついている厚生経済学と無関係であると主張しているわけではない。パレートは、新しい装いをつけたベンサム思想の基礎を破壊する役割と同時に、その思想が破滅の道を進みつつあった事態を救う役割をはたすためにも、経済学史上に、再び登場しなければならない運命にあった。シュムペーターがいみじくも洞察したように、『近代価値論の守護神であるよりも、さらに確然と、パレートは、『新厚生経済学』の守護神であった』<sup>(注5)</sup>のは、まさにこの意味においてであった。

かくして、パレートの集団的厚生の極大化概念の概念構成を評価するとき、われわれはベンサム流の思想系譜に対する批判者として評価する立場があることを知ると同時に、逆説的かもしれないが、功利主義にもつづく厚生経済学の「守護神」としてパレートを評価しなければならないのである。

さらに、重要性をもつii)の方向についての問題の所在を確かめておこう。現在、われわれは、一般に、その理論体系が、個人間の効用比較の可能性を認めているか否かを基準として、厚生経済学を新・旧の二つの体系にわけてきた。しかも、この区分基準こそ、パレートの概念の系列に属するものを、他の概念の系列から明確に区別させる重要な分岐点である。学史的にみるならば、一九一〇年前後に、パレートの『経済学提要』——イタリア語初版(一九〇六年)——のフランス語版(一九〇九年)と、ピグーの『富と厚生』<sup>(注6)</sup>(初版一九二二年)が出版され、この分岐点をかたちづくられたと考えてよいであろう。実は、新・旧厚生経済学という呼称は、きわめて問題をふくんでいるのであって、この呼称は、功利主義にもつづく厚生経済学の潮流を基軸として分類され考え出されたものであり、ピグーとパレートの出現が同時期であるという観点にたつならば、当然この新・旧両体系の厚生経済学の潮流が、ほぼ同時期に出発し、この潮流が交錯しながら、厚生経済学の理論史を展開してきたのであると解釈するのが正しいであろう。

厚生経済学<sup>(注7)</sup>のながれを、このように解釈するとき、われわれは、旧厚生経済学の批判者として、新厚生経済学の発生を考

えるよりも、むしろピグーの概念とパレットの概念を対比させ、それぞれの概念における発生の背景を考え、またその異なった基盤から生ずる概念構成上の異同を検討することこそ、理論的研究はともかく学史上の重要な作業であると指摘することができるとはなからうか。

勿論、ここで、その理論史を展望したとき、新・旧厚生経済学の交替が、ピグー概念への批判者（ヒックス）のパレット概念再発見というかたちでおこなわれてきた事実をここで否定する訳ではない。しかし先述のようなかたちで、その二つの潮流の源泉を尋ねてみることも、厚生経済学の考察に新しい視角をあたえ、新しい学史上の成果が期待しうるであろう。

そこで小論の最も主要な分析的作業として、一九一〇年前後に時点を移して、ピグーとパレットの集団的厚生<sup>(註7)</sup>の極大化概念の学史的比較を行なってみる。そして、両者の発生の背景および、それから生ずる概念構成上の差異を明らかにしてみたい。

#### b) ピグー概念とその学史的背景

ステイグラは、『効用理論の発展』<sup>(註7)</sup>——一九五〇年——において、ベンサム<sup>(註8)</sup>の功利主義的な展開が効用理論にあたえた影響を、快楽と苦痛の量を測定することを示唆した点にあると述べている。ベンサムは、個人にとって、快楽と苦痛には、密度、継続期間、確実性、近似性の四つの次元があり、ある単位によって測定されるものであり、それが倫理的な基準を照す尺度となることをたしかに示唆した。しかし、ベンサムは、その快楽と苦痛の計算方法について明確な発言はしなかった。この展開は、一八七〇年代の限界革命にいたり、ジェボンズによって主張された「経済理論は『快楽と苦痛の計算学』である」という思想のなかで蘇生した。またエッジワースは、名著『数学的精神科学』において、功利主義的計算法と題して、ベンサムの『最大多数の最大幸福』という公準を社会構成員の快楽の総和として計算しようとした。<sup>(註8)</sup> マーシャルも、功利主義と効用理論が無関係であることを表面的には力説しながらも、功利主義がジェボンズにあたえた影響、すなわち『真実

費用』<sup>(註9)</sup>を努力と犠牲の概念に関連させ、それを『非効用』と同じ意味をもつようにしてしまった重要な点を、そのまま認めたのであった。したがって、シュムペーターも指摘しているように、この系列に属する経済理論を——それはピグーの概念の背景ともなるべき理論であるが——単なるより、良い技術を身につけたベンサムの思想として、われわれは評価できるのである。

「教師と生徒の関係において、マーシャルとピグーの間にあったほど密接であったものは稀であり、また一教授としても、その前任者の学説を、これほどに忠実に、徹底的に、頑強に、教えたものもまれである」<sup>(註9)</sup>

コーリン・クラークは、マーシャルとピグーの関係をこのように表現している。事実、ピグーは、マーシャルの理論を全面的に原理として承認し、それを基礎に、実践的理論もしくは政策的理論として、自己の厚生経済学を展開したのであった。

ピグーの理論体系が、功利主義の系列に属することは、その「厚生」という概念において示されよう。すなわち、人間の目的は富自体にはなく、むしろより、広い概念である「厚生」にあると彼は主張する。一個人の厚生は、彼が経験する満足<sup>(註9)</sup>の総量であり、個々人の厚生<sup>(註9)</sup>の総量が社会の厚生を形成する。これは、まさに、ベンサムに説かれた思想に対応する。そして、ピグーは、「経済的厚生を社会的な厚生<sup>(註9)</sup>のなかで貨幣によって測定できる部分と限定し、「経済的厚生と国民分配分の二つの概念は同格のものである」という命題を主張し、一方の概念の極大化が、他方の極大化を意味すると考えたのであった。

このような立場にたつて、ピグーが、彼の注意をもっとも傾けた基本的な問題は、とりわけ、一方における個人の経済的利害と、他方においては個々人をその構成員とする社会の経済的利害との間の関係についてであった。さらに、個々人の経済的利益の追求がどの程度まで、しかもどのような条件のもとで、社会の経済状態の改善をひきおこすかという問題にも関心を示した。そこで、彼は経済的厚生<sup>(註9)</sup>の極大化が望ましいという規範を確立した。その根底には、個々人はみずからの満足<sup>(註9)</sup>を極大化しようと努めるといふ仮定があり、それが厚生経済学の効用理論的な性格をもつ本質の一つをかたちづけている

のである。実は、この仮定こそ、マージナルによって詳述された消費者需要の理論的基礎となっていたことは疑いない。そして、ピグーにいたって、各個人がその効用を極大化するような仕方で行動するということは、一組の与えられた生産諸要因から獲得される社会の総効用の極大を与えるための必要条件でもあったのである。

しかしここで、ピグーによっておこなわれたマージナルからの技術的な唯一つの乖離に注目しておかなければならないであろう。マージナルの「余剰分析」を、ピグーはむしろ異なった産業における生産高の微小な変化で示される利益および不利益を評量する「限界分析」におきかえた。ピグーは、マージナルがその他の財からの余剰を一定と仮定しておいて、特定の財の余剰の変化にもつばら注目する方法で、余剰測定の問題を克服しようとした努力をかえりみることなく、すなわち余剰分析の有用性を認めずに、むしろ適当な価格で評価された物的国民分配を測定することによって、間接的に、社会の経済的厚生を測定しようと努めたのであった。しかし、この分析技術がマージナルから全く離れたものであると、われわれはみなすことはできない。すなわち、ピグーの分析手法の根底にあるものは、マージナルの「代表企業」の概念装置であり、かつその長期均衡の理論であったということは誰しも認めなければならない事実であろう。

#### c) パレート概念の特性

前節で、ピグー概念およびその学史的背景の概要を述べ、その内容を理解することに努めてきたが、これらの知識は、常識的なものであり、取りたてて、ここで論ずる必要がなかったかもしれない。しかし、実は小論においては、この知識を前提にして、パレートの概念と対比させ、その内容を浮彫りしたいという意図があったのである。

まず、パレートの概念はどのような学史的背景をもつか検討してみよう。

経済的均衡の基本的な特徴、すなわち一般的な相互依存関係の構造に分析の光を最初に投げかけたのはワルラスであつ

た。その不朽の功績にはパレートも分け前にあずかることはできないものである。しかし、この相互依存性の解明の決定的な前進は、パレートの研究によるものであることを指摘しておかなければならない。すなわちそれはワルラスの相互依存性の発見において、内示的には意味されていながら、彼によって放棄されなかった限界効用価値概念との訣別であった。デマリアが、パレート論において、主張しているように、パレートが、相互依存性を主観的な条件として把握し、すなわち集団の行動・判断でなくて、むしろ個人の行動や価値判断が経済問題を構成しているのであると認識していた。<sup>(注10)</sup> もう少し詳しく論ずるならば、集団的な経済の行動は、個人の行動によって合成された結果であり、しかも、その個々の行動が相殺された結果でもあるから、集団的な行動に客観性を認めてよいと考えたのであり、そしてそこから基本的に、限界効用と云う測定不可能な、形而上学的な価値概念を捨て去ることができたのであり、かつそのような概念にもとづくことなく、個人の厚生、その個人が構成している社会の厚生を取り扱うことができたのである。ここに、われわれは、パレートによる論理的実証主義の——それは近代経済学の根底に存在するものであるが——輝かしい成果をみるのであった。

ワルラスの相互依存性概念装置を利用し、その概念自体が個人の行動の複合体であると把握したパレートは、もはや効用を、個人によって処分される商品量の、一義的に決定される実函数として扱わず、個人の「選好の度盛り」を示す函数——その増加、減少、不変のみを示す函数として扱ったのである。パレートは、このような函数を指数函数と呼んだ。

そこで、功利主義のながれに属するピグーの前述の厚生概念と、パレートの厚生概念を対比してみると、このような概念装置の案出こそ、功利主義のながれを汲むピグーの厚生概念と決定的に相違したものであることがわかる。すなわち、ピグーのように個人が経験する満足量の総計というかたちで、集団的厚生が形成されるのではなく、むしろ、個々人の行動の複合体の結果として、個々の行動が相殺された合成の結果として、社会的厚生が指数的に表現されるという特徴をパレートの厚生概念は示していたのであった。

さらに、すすんで、われわれはピグーとパレットの集团的厚生の極大化条件の対比、もしくはその分析装置の比較をおこなってみたい。

ピグーは、彼の限界分析において、富の生産の極大化は、もしも生産諸資源を、その一限界単位当りの純社会的収益があらゆる種類の用途に対して均等になるように配分されるならば、達成されうるのであると考へた。しかもこの観点から、ピグーは、産業にとつての限界供給価格と社会にとつての限界供給価格の間の乖離を観察しようとした。これらの点では、パレットの思考が決してピグーと異質のものであるとはいえないであろう。

しかし、ピグーとパレットの推論方法の間には、基本的な相違がみられる。単的に言えば、ピグーがマーシャルの「代表企業」という概念装置を使用し、長期的な観点から分析しようと企てたのに対して、パレットはむしろ短期的な個々の企業者行動の複合体から「極大化」をみようとしている点に基本的相違がみられる。

ピグーは、一財の全生産額が、ある国民経済において変化するとき、費用面で、その産業に対してのみ重要性をもつ変化部分と社会に対して重要性をもつ変化部分とを区別して考察することが基本的な考え方であった。しかも、社会に対して重要性をもつ変化部分は、経済の外部と関連する生産要素によって形づくられている。すなわち、その変化部分は産業に対するばかりではなく、国民経済に対しても重要性をもっているような供給価格をもつ生産要素によって形づくられていると考へたと云つてよいであろう。

マーシャル的な概念にもとづいて、外部不経済を識別することがピグーの理論構造の基底にあつたのであり、この要因は、社会全体の観点からすると、逡減する供給価格の明白な利益を減じてしまうものであり、理想的に考へられたものよりも、より劣悪な生産量を結果するものであつた。ピグーは、このような場合には、経済政策手段をもちいて、生産物を増加するように刺戟しなければならぬと主張し、この見解はまさにマーシャルの勧告と一致しているものとして考へてよい。

他方、パレットは、あくまでも生産活動は単一企業に附随しておこなわれるものとして考へており、個別的に考へられる諸企業の総計としての産業全体に生ずる生産活動の変化を分析の対象としている。したがつて、パレットの推論は、生産係数と生産物の微小な変化に対して、おこなわれていると言つてよいであろうし、その変化において、すべての社会構成員に対する利益もしくは損失の効果を知らうとしているのであると述べてもよいであろう。そこでは、個人間の効用比較可能の否定を仮定することから、集团的な極大決定に、むしろ消極的な基準を採用しているにすぎない。すなわち、どのような生産と交換の型が極大化に有利であり、不利であるかを知るに十分な基準にしかすぎない。したがつて、パレットの集团的な極大の決定にしたがえば、なんらかの正当な経済干渉の確証、もしくはより、良い集团的な経済組織に対する必要な条件というよりは、むしろその経済組織の可能な条件の属性を指摘する基準であつたように思われる。<sup>(注11)</sup>

学史的にみると、政策もしくは実践性を重視するケムブリッジ学派のピグーの基準と、経済のメカニズムの解明を主要と考へるローザンヌ学派のパレットの基準に対して、その両性格の特殊性が一方の積極性と他方の消極性のかたちで単的に表現されていることが読みとれるであろう。

かくしてわれわれはピグーとパレットの分析装置のなかにひそむ本質的な性格の相違を知つたが、この問題をパレットの理論にそつて、さらに解明してみたい。

ワルラスが、生産係数を固定的に取り扱い、生産における生産諸要素の組み合わせの問題を個々の企業レベルでは扱わなかつたのに対して、パレットは、むしろ彼の多くの議論で、社会の平均的な生産要素<sup>(注12)</sup>という概念を用い、ワルラスの考へにしたがいながらも、その画期的な試みとして生産係数の可変性を議論に導入しようと努めたことは、周知の事実であろう。集会的極大の条件を扱っている『経済学提要』の附録一〇九節以下においては、パレットは、その間で交換され、もしくは変形される財貨と生産要素の諸量の関係を明確に分析している。

ここでパレートの議論を要約しておく。

客観的にみて、生産および交換の増加は、均衡点までの経路においては、つねに社会の全体的な収支に反映する全活動水準として把握される。すなわち、社会において獲得される生産物の価値から使用された生産要素の価値を差引いたものとして把握される。しかも、このような価値は、最終の価格にもとづかないで、変形過程における個々の局面に属する価格で計算される。したがって、パレートは変形を、増加する個別的生産物との関連で理解しようとしたのである。このことが言えるのは、最終的な状態に到達するまでは同時的に全生産がおこなわれる方法が存在することを仮定してはじめて言えることである。ただここで気がつくことはこのような仮定をおきながら、しかも均衡への経路にそつての可変的な価格についてパレートが論じていることが、一見矛盾しているということであるが、パレートの仕事が実は最終的な状態の特性を明確にしようとしていたのであったから、一応この矛盾は許容して、議論をすすめよう。

パレートは、いかなる均衡条件も、収支全体がゼロに等しくなるところに存在する考え方を全面的に支持した。さて、ここで、その均衡が集団的な極大となっているかどうかを知るために、ある変化を仮定しよう。すなわち生産物については、 $\bar{X}, \bar{Y}, \dots$  生産要素については、 $\bar{A}, \bar{B}, \dots$  であらわされる均衡に到達した後の変化を考えてみる。その変化を  $\delta\bar{X}, \delta\bar{Y}, \dots$  であらわしておく。

$$p_1\delta\bar{X} + p_2\delta\bar{Y} + \dots - p_1\delta\bar{A} - p_2\delta\bar{B} - \dots \quad (\text{注13})$$

ここで、 $\bar{A}, \bar{B}, \dots$  は、生産物  $\bar{X}, \bar{Y}, \dots$  の総量を生産するのに使用された生産要素の総量である。各生産物に関連して  $p_1, p_2, \dots$  で示される価格に関しては、生産物もしくは生産要素の一つをニューメレルに選んで、その価格を1にしておく。そこで、もし前式がゼロに等しくなるならば、その他の価格は、到達された限界的な状態で実現された価格

に一致するに違いない。実は、パレートは、この点についての説明が曖昧であった。

さて、前式によって示される交換の変化(もしくは増加)と一致し、それに対応する価格が存在するものとして、前式を構成してみよう。もしも、その状態が単なる均衡であつて、集団的極大でないとは仮定するならば、前式のゼロの成立は、客観的にみて、仮定された調整過程に應ずる限界的な経路の上でのみ実現し、それは完全競争でないことを意味している。しかも、このような条件のもとでは、オフエリミタ(効用)の集合的な極大の実現を証拠づける手がかりを指摘できないのである。というのは、もしも独占的な売り手(準独占者であってもよいのだが)が、すでに実現された価格を実際に危険にさらす恐れがないとき、新たな交換の増加が買手の利益となり、しかもある範囲内では独占者の損害にならずに、その利益が生ずるのであり、生産と交換を増加するだけ、価格も低下するのである。この場合、まだ全社会にとつてはオフエリミタは確実に増加する可能性があることは明白である。逆の仮定をするとき、すなわち集団的極大にある場合は、全く反対の状態が実現する。すなわち数量の微小な変化は単に技術的な方程式と関連しているだけであり、1に等しいニューメレルの限界的なオフエリミタとしてそれぞれ理解されると仮定されている。すべての個人にとつての要素的オフエリミタで(一定の)均衡価格があらわされる。このような場合、前式において  $\delta\bar{X}, \delta\bar{Y}, \dots, \delta\bar{A}, \delta\bar{B}, \dots$  の間の関係を設定し、それをオフエリミタであらわすとすれば、限界的な収支が必ずゼロになることを意味しているのである。その上、この場合、オフエリミタのかたちでの二次微分は、負になることは明かである。この特性は、実は各個人が極大に到達しており、極小ではないという事実の単純な反映である。さて、そこでこのように言えるであろう。すなわち可能な変形を様々におこなった場合、オフエリミタの一次微分が各個人にとつてゼロであり、二次微分が負である点があり、この点で終る諸量から遠ざかるとき、社会は損失をもつことになる。

パレートは、もし独占的な状態が存在しないならば、前式は、要素的オフエリミタであらわされる交換の多様な要素の均

等化が仮定されて、どのような限界的な変化に対してもゼロの結果が生ずるような、オフエリミタであらわされた限界的な収支をあらわす式になりうるのであると単純に主張している。

このように、きわめて抽象的な論理構成をもってパレートは極大の問題が生産の問題に関係するものであることを主張した。しかも彼は、一見、生産構造の変化が極大の問題に関連があるかのように、議論を見せかけたのであった。

この生産構造の変化は、たしかに、抽象的には可能なものとして記号であらわされる。しかし、パレートは、集団的極大を実現するためには、その変化のすべての効果をゼロにしななければならない。しかもこのような場合、諸価格は一定以外ではありえないと結論している。このことは、完全競争が効果的な場合にのみ、実際には限定されるのであろう。

パレートの企てに関する完全な、明確な評価は、彼が、どうして、このような分析をおこなったかという動機にも、さらに関連してくるであろう。彼は、なによりも、個人によって所有される手段の範囲内で、多少なりとも高められる個人の趣味を満足させる可能性の度合が依存している活動の型(一定価格、もしくは可変価格、そして価格に影響をあたえる能力)の重要性を示すことを欲していたのであった。パレートは、活動の型と極大を保証する費用と価格の間の関係を見出すために議論したのである。どのような活動の型の影響が、集団的極大の状況の外において、実際に出現するのかわを示すことは、明白に実証的な観察に属するものなのであろう。したがって、この点については、ピグーの論理構造が、重要な示唆とならないことを付け加えておくことが有用であろう。

かくして、ピグーとパレートの対比において、小論において主張したい重要な点は、ピグー概念にもとづく場合、個人の利害と社会の利害の離反の追求、もしくは調整のための分析装置であったのに対して、パレートの概念は、経済活動の型が、全社会にとって、どのような効果を生ずるかを判定する基準であったと言えよう。

のちに、ヒックスによって、「経済組織の最適編成」という概念で明確に表現され、しかもピグーの経済的厚生を極大とは異なった意味をもつ内容は、すでに、このパレートの分析の意図に、そしてその分析装置のなかに、微妙に読みとることができるのである。

#### d) 結 語

一九一〇年前後の数年間において、経済学史を研究する者にとって、きわめて興味深い経済分析装置の確立をみる。それは一方において、一九〇九年の『経済学提要』フランス版附録におけるパレートの集団的厚生の極大化概念の展開であり、他方において、一九一二年の『富と厚生』におけるピグーの同概念の確立である。

この二つの分析装置にもとづいた経済理論を、われわれは、前者を『新しい厚生経済学』と呼び、後者を『古い厚生経済学』と呼んでいる。そして、両者を区別する基準として、一般に、個人間の効用比較の可能性の是非を問うている。

小論において指摘したかった点は、二つの分析装置は、学史的に検討してみるならば、「新・旧」という名称が示すように、異なった時期に、一方が他方の批判として出現したものではなくて、むしろ同時期に、それぞれ異なった学史的源泉から、本質的に異なった方向を辿るように運命づけられて現われたものであると考えることができるのである。

まずピグー理論の背後にある功利主義思想を考慮するとき、シュムペーターが示唆しているように、彼の理論は、ベンサム流の功利主義思想の再現であり、その思想的なながれは、当然、ピグーをして、個人の満足量の総計として、集団的な厚生を規定せしめたのであるという点、そしてパレートについては、その背後に横わるワルラスの相互依存性の発見が、内容的には、効用概念の放棄を意味しており、しかもパレートによる相互依存性に対する個人的な活動の複合体という社会学的認識は、効用概念の明確な放棄に役立ったのであり、パレートをして、集団的な厚生の指数的な処理をおこなわしめた点から、両者の異なった学史的源泉と、そこから生ずる異なった方向づけの評価が考えられるのである。

しかし、小論において、とくに主張しなかった点は、個人間の効用比較の可能性の是非をめぐるピグーとパレートとの対比ではなく、むしろ両者の分析装置が、異なった分析動機から生じたものであり、しかも、その分析結果にも相違があり、その点で性格を異にした装置であるという指摘についてである。

ピグーの装置は、個人にとっての利害と社会にとっての利害との関係において、その利害が対立する要因を探り、またそれを除去し、調整することを目的として、政策に適した装置として形成されたのであった。それに対して、パレートの装置は、経済諸活動の型が、社会全体にとって、どのような効果をもつかを判定する基準として案出されたものであり、ピグーのように政策的な意図にもとづく分析であるよりは、むしろパレートの分析は、経済組織のメカニズムに対する分析にあつたのである。したがって、のちに、このパレートの分析方法はヒックスに継がれ、彼によって、「経済組織の最適編成」という構成に結実したのは当然のことであつた。

シュムペーターは、パレートの厚生経済学にあたえた影響を評価して、厚生経済学の功利主義的効用理論の基礎を切り崩しながら、同時に、厚生経済学を救つたのであると述べているが、この評価は、一面的であるといつてよいのではなからうか。すなわち、たしかに、古い厚生経済学の批判者として、もしくは厚生経済学の救済者として、一九三〇年代に、パレートが登場したことは事実であるにせよ、パレートの議論は、厚生経済学に、むしろピグーとは異なった方向をあたえたといふことができよう。むしろその方向は、競争および独占という経済組織の効率に重点がおかれる議論であり、社会的利害と個人的利害の離反の調整という政策的な問題とは性格を異にするものであつたのである。

\* 小論は、「三田学会雑誌」第五八巻第一号（昭和三十九年一月号）に掲載された集団的厚生極大化概念の一形成過程——パンタレオーニ、パレート、パローネをめぐる——の続編である。なお、今後、この問題について、パローネ概念への精緻化および結論をあつかつた論稿を発表する予定であり、補論として、社会主義思想との関連にも触れてみたい。

(注1) 「三田学会雑誌」第五八巻第一号の「集団的厚生極大化概念の一形成過程」(一)を参照されたい。

(注2) Manuel d'économie politique, L'édition française, trad. par A. Bonnet, 1909. イタリア語版 *Manuale di economia politica* は一九〇六年に出版されたが、数学附録がフランス語版で完全に書き直されている。

(注3) J. A. Schumpeter "History of Economic Analysis" 1954, p. 1071 (東畑訳「経済分析の歴史」二二五二頁)。

(注4) この分析については、シュムペーターが要約している。前掲書九八六—九九〇頁。訳書二〇八〇—二〇九〇頁。

安井琢磨『社会主義と厚生経済学』潮流 昭和二十二年九月号。

(注5) J. A. Schumpeter: *Ten Great Economists from Marx to Keynes*, 1951. (邦訳、監修中山伊知郎、東畑精一「十大経済学者」一八六頁)。

(注6) A. C. Pigou "Wealth and Welfare" 1912.

(注7) George J. Stigler "The Development of Utility Theory" in *Journal of Political Economy*, LVIII, 1950.

この論文は、「Landmarks in Political Economy 1962」に再録されている。

(注8) このような功利主義的な計算方法の背後には、ウィクトリア時代のイギリスの繁栄において、経済学者たちが、人間を快楽と苦痛の計算機と考え、その操作によって、心理的に、天国をつくりうるといふ考え方が強かつたことを指摘しておきたい。

(注9) Colin Clark "On Pigou" in W. Spiegel, "The Development of Economic Thought" 1952, p. 779. (邦訳、越村、佐藤スピーゲル編「近代経済学」——経済思想の発展史V——中、宮崎訳、ピグー論二六八頁)。

(注10) このような認識は、パレートの社会学の理解なしには、完全に理解することはできないであろう。パレートは、科学と歴史との相違を巧妙に支持し、均衡はつねに、しかももっぱら個人間の相関の複合であることを主張した。非常に分裂した——そして個人の場合の彼らの行動や評価のように、同質性の欠けている——内容は、評量したり、測定したりすることのできないものであるからその集計的なカテゴリーは正しい推理の結果ではないし、また普遍的なものでもありえない。簡単に言つて、このような集計的なカテゴリーは、歴史的特性を帰納的に総計するのに役立つか、あるいは現実の説明には有用であろうか、恣意的皮相性という特徴を拭い去ることのできない単なる知的な現実操作にすぎないかのいずれかであると主張している。

(注11) このようなパレートの考え方は、ピグーの古い厚生経済学の批判を通して、ヒックスの「経済組織の最適編成」という議論に結実していく。

(注12) *Coefficienti unitari di produzione*.

(注13) サムエルソンも指摘しているように「Foundation of Economic Analysis, 1953, p. 212~219」パレートの数学的な説明は、一九二五年の「集団的厚生極大化概念の一形成過程」(一) 七五 (六七五)

世紀において一般的であった時代おくれの数学によっているため、きわめて複雑であり、難解である。また意味が不明確なところもしばしば見受けられる。

さて、パレートは、極大オフエリミテ(効用)をつぎのように定義する。「……社会の構成員が現在ある位置にいるものとして、もしこの位置からわずかに遠ざかることによってこの社会の各個人が享受するオフエリミテが増加、もしくは減少するという理由を見出すことができない場合、これらの社会構成員は右の位置において極大オフエリミテを享受する」と。

記号によって示すならば、われわれが均衡の位置から極くわずかに遠ざかるならば、異なる人々に対して個人的全部オフエリミテの変化が結果するであろう。

$$\frac{1}{\phi_{1,a}} \cdot \delta\phi_1 + \frac{1}{\phi_{2,a}} \cdot \delta\phi_2 + \dots$$

という式を考えてみよう。この  $\phi_{1,a}, \phi_{2,a}, \dots$  は、 $a$  に関するパレートの所謂指標函数の導函数である。この式は  $\phi$  の一部が正で一部が負でなければ零とはならない。したがって方程式

$$0 = \frac{1}{\phi_{1,a}} \cdot \delta\phi_1 + \frac{1}{\phi_{2,a}} \cdot \delta\phi_2 + \dots$$

は極大オフエリミテの定義に該当する。

なお、ここでは詳述できないが、自由競争が集団的効用の極大を実現することは、パレートの『提要』六四九―六五〇頁を参照されたい。この議論は、現在、もっとすすりした数学的形式をとって展開されている。しかも、この議論における最適点を最初に数学的なかたちで指摘したのは、パレートではなく、エッヂワースであったことを注意しておく。

すなわち F. Y. Edgeworth "Mathematical Psychics" p. 21 の式

$$\frac{dp}{dx} \cdot \frac{dx}{dy} = \frac{dp}{dy} \cdot \frac{dx}{dz}$$

である。

書評

杉原四郎著

『マルクス経済学の形成』

飯田 裕 康

『資本論』に体系的結果をみると考えられる、マルクスの経済学批判体系的形成過程が、経済学史的な研究対象とされたことは、ごく最近のことである。この対象領域を資本論成立史として把握する試みも、今日まできわめて少ない。このような状況は、戦後マルクス経済学が直面した問題、とりわけ、理論分野における『資本論』の具体化という問題設定と無関係ではない。『資本論』の体系が、二十世紀、就中、第二次大戦後の世界資本主義の現状をどのように説明するかという点については、たんにマルクス主義経済学の分野からのみならず、いわゆる近代経済学の側からも、きわめて興味深い課題として、関心が払われてきている。

この「具体化」問題は、さらにマルクス経済学に新たな課題を提出することになった。戦前から、『資本論』がマルクスの経済学批判の構想のどこに相当するのかが、とくに恐慌論研究の進展との関連において問われてきており、それは、戦後にまで引き延ばされてきた。この問題は、プラン問題として、多数の内外研究者の発言を誘引する論争的テーマとなった。いわゆる『資本

論』の具体化は、このプラン論争との絡み合いにおいて一層の前進をみるかに思われたのである。しかし、問題の中心は、資本論をどのように「具体化」するかという、きわめて現代的問題意識での追求よりも、『資本論』の有する固有の限界(体系的限界)を確定するという方向に進み、プランの変更の有無を中心にした議論が、支配的となった。

プラン問題は、現行『資本論』のもつ論理的性格を浮き彫りにし、プランの基軸となっている、「資本一般」概念を中心に理論的な再構成の性格が把握されることになった。競争論、信用論等が、『資本論』体系にいかなる連関を有するものであるかも、それによって明白になされるにいたった。同時に、このような方向での議論は、『資本論』以前、とりわけ、一八五〇年代から六〇年代へのマルクスの経済学研究をマルクスの諸々の著述や手稿を通して、資料的にあきらかにすることにもなり、手稿や、書簡類が新たに公にされ、整理されることにもなった。とくに、『経済学批判要綱』の刊行は、多数のモノグラフィをわれわれに提供し、思想的・理論的に多くの未開拓の分野の存在をあきらかにした。

このような、『資本論』を中心とした領域から、過去にさかのぼる研究態勢とともに、もう一つ看過しえない領域が存在する。それは、一八四〇年代後半期を中心とする初期のマルクスにかんする、思想的・哲学的探究の遂行ということであろう。

初期マルクス研究は、その歴史も古く、欧米においても、わが国においても、種々こととなった分野からのアプローチが為されてい